



市川レポート

日経平均株価の下値目途と予想される年末着地水準

- 日経平均の長期上昇トレンドを形成する下値支持線は相応に強く、現在25,000円付近にある。
- 25,000円を大きく下抜けた場合、次の目途は24,500円や23,600円が意識されやすいとみる。
- ただ流動性相場継続で長期上昇トレンドは維持、年末は29,500円へ、弊社予想は30,600円。

日経平均の長期上昇トレンドを形成する下値支持線は相応に強く、現在25,000円付近にある

2月2日付レポート「日経平均株価の現在の立ち位置」で解説した通り、日経平均株価は、2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ上値抵抗線と、2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ下値支持線によって、上昇トレンドが形成されています（図表1）。この下値支持線は、3月末時点で25,000円に位置しており、足元の日経平均株価を支える水準と解釈できます。

ただ、ウクライナ情勢が混迷し、世界的に株安が進行するなかで、日経平均株価は3月8日と9日の両日、25,000円を下回って取引を終えました。なお、日経平均株価は2020年の春先にコロナ・ショックが発生した際も、下値支持線を割り込んだ経緯があります。しかしながら、その後は下値支持線を回復し、上昇トレンドは維持されたことから、この下値支持線は、相応に強いものと考えます。

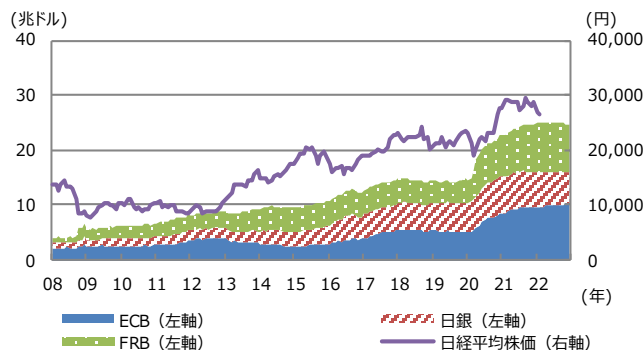
【図表1：日経平均株価の長期上昇トレンド】



(注) データは2012年1月から2022年2月。ローソク足は月足。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：中央銀行の総資産残高と日経平均株価】



(注) データは2008年1月から2022年2月。2022年3月以降の総資産残高は弊社予想。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



25,000円を大きく下抜けた場合、次の目途は24,500円や23,600円が意識されやすいとみる

ただ、ウクライナ情勢の先行きが見通しにくい現状、日経平均株価がこの先、一時的に25,000円を大きく下回る展開となる可能性も否定できません。そのため、次の下値目途をあらかじめ確認しておくことは、冷静に相場を考える上でも必要と思われる。なお、相場の不透明感が強まった場合は、より客観的な水準が下値目途として意識されやすくなるため、その点を踏まえて水準を確認します。

日経平均株価の直近高値は、2021年9月14日の30,670円10銭です（終値ベース、以下同じ）。一般に、直近高値からの下落率が20%を超えると「弱気相場」入りとされるため、その目安となる24,536円08銭が、まずは下値目途として意識されやすいと考えます。また、コロナ・ショック後の安値（2020年3月19日の16,552円83銭）から、昨年9月高値までの上昇幅を、半値押しした水準である、23,611円47銭が、その次の目途として注目されやすいと思われます。

ただ流動性相場継続で長期上昇トレンドは維持、年末は29,500円へ、弊社予想は30,600円

ここで、改めて日米欧の中央銀行の総資産残高に目を向けると、2008年のリーマン・ショック以降、残高は増加し続けており、現在25兆ドル近くに達しています。日経平均はこの間、大幅な下落を何度も経験しましたが、これら潤沢な流動性が緩衝材となり、下落後の反発を繰り返し、長期的な上昇トレンドを形成してきました。弊社の試算では、年末までの総資産残高はほぼ横ばいとなり、流動性相場は続く見通しです（図表2）。

そのため、日経平均の長期上昇トレンドは維持される公算が大きく、25,000円を割り込んでも、反発の余地は残ると考えています。長期上昇トレンド継続の場合、年末時点で、上値抵抗線は32,650円、下値支持線は26,350円に位置しているため、日経平均株価は年末にかけ、まずは両線の中央値である29,500円あたりを目指す展開が予想されます。なお、弊社は年末の着地を30,600円水準に設定し、同じく株価の持ち直しを見込んでいます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会